第 6 章

ステップ 5 図 表

表-8①

			aval II da	製鉄所効率改善プロジェクト			
影	響	影響 項目	GHG排出 ・吸収 に係る活動	モニタリング項目・必要となるデータ			
				活動量	ファクター		
直接影響	主目的る影響	燃料消費量の削減	燃焼効率改善利用効率改善	<u>更新する設備単位</u> 必須項目: ・導入設備の燃料消費量(月毎)a ・導入設備のアウトプット(月毎)a 参考項目: ・製鉄所全体の燃料消費量(月毎)a ・鉄鋼製品生産量 a	更新する設備単位 ・燃料の組成(炭素含有量、比重)c,b 各国で定める値やIPCCで定めるデフォルト値を 用いるが、プロジェクト実施者が独自に計測す ることは可能。		
			サイト内発電設備更新	<u>更新する設備単位</u> 必須項目: ・発電量(月毎) a ・燃料使用量(月毎) a	更新する設備単位 ・購入先電源のCO2排出原単位(サイト内の発電量が増加して購入電力が減少する場合)a・燃料のCO2排出原単位(サイト内の発電量が同じ場合)c,b		
		・製鉄所全体の燃料消費量(月毎)a	・同上				
	電力消 電力利用効 費量の 率改善 <u>更新する設備単位</u> 削減 必須項目: ・導入設備の購入電力消費量(月毎)a ・導入設備のアウトプット(月毎)a		必須項目: ・導入設備の購入電力消費量 ( 月毎 ) a	更新する設備単位 ・購入先電源のCO2排出原単位 a			
			熱回収	<u>更新する設備単位</u> 必須項目: ・熱回収による発電量(月毎) a	更新する設備単位 ・購入先電源のCO2排出原単位 a		
			GHG排出を把	必須項目: ・製鉄所全体の電力消費量(月毎) a ・購入電力量(月毎) a ・購入電力量(月毎) a 参考項目: ・製鉄所全体の粗鋼及び鉄鋼製品生産量 a	・購入先電源のCO2排出原単位 a		
		燃料の 脱炭素 化、低 炭素化	代替燃料使 用(廃プラ)	・廃プラ消費量 a	・廃プラのCO2排出原単位 c,b		
	主目的 による 影響	発電効 率の低 下	因した購入先	・購入先電源の発電量(年毎) a ・購入先電源の燃料消費量(年毎) a ・当該製鉄所の購入電力量(年毎) a	・購入先電源の使用する燃料のCO2排出原単位 c,b		
	•	: <del>+</del> \	•	プロジーカーウ佐老が四個(必須)			

プロジェクト実施者が取得(必須) プロジェクト実施者が取得可能 標準値を設定 注) a:

b:

	プロジェクト実施におけるGHG排出量・吸収量算定に係わるモニタリング項目 表一8②								
	響	影響項目	GHG排出 ・吸収 に係る活動	製油所効率改善プロジェクト					
影				モニタリング項目・必要となるデータ					
				活動量	ファクター				
直接響	主目よ響	燃費削減	燃焼効率改善利用効率改善 熱回収	更新する設備単位 必須項目: ・導入設備の燃料消費量(月毎)a ・導入設備のアウトプット(月毎)a 参考項目: ・製油所全体の燃料消費量(月毎)a	更新する設備単位 ・燃料の組成(炭素含有量、比重)c,b 各国で定める値やIPCCで定めるデフォルト値を 用いるが、プロジェクト実施者が独自に計測す ることは可能。				
			サイト内発電設備更新	更新する設備単位 必須項目: ・発電量(月毎) a ・燃料使用量(月毎) a	更新する設備単位 ・購入先電源のCO2排出原単位(サイト内の発電量が増加して購入電力が減少する場合)a・燃料のCO2排出原単位(サイト内の発電量が同じ場合)c,b				
			製油所全体で GHG排出を把 握する場合	必須項目: ・製油所全体の燃料消費量(月毎)a 参考項目: ・製油所全体の石油製品生産量 a	・同上				
		電力消費量の削減	電力利用効率改善	<u>更新する設備単位</u> 必須項目: ・導入設備の購入電力消費量(月毎) a ・導入設備のアウトプット(月毎) a	更新する設備単位 ・購入先電源のCO2排出原単位 a				
			熱回収	<u>更新する設備単位</u> 必須項目: ・熱回収による発電量(月毎) a	更新する設備単位 ・購入先電源のCO2排出原単位 a				
			製油所全体で GHG排出を把 握する場合	必須項目: ・製油所全体の電力消費量(月毎) a ・購入電力量(月毎) a 参考項目: ・製油所全体の石油製品生産量 a	・購入先電源のCO2排出原単位 a				
		化、低 炭素化	代替燃料使 用(アスファ ルトガス)		・代替燃料(アスファルトガス)のCO2排出原単位 c,b				
	主目的による影響		因した購入先	・購入先電源の発電量(年毎) a ・購入先電源の燃料消費量(年毎) a ・当該製油所の購入電力量(年毎) a	・購入先電源の使用する燃料のCO2排出原単位 c,b				

プロジェクト実施者が取得(必須) プロジェクト実施者が取得可能 標準値を設定 注) a:

b:

表-8③

			GHG排出 ・吸収 に係る活動	火力発電所効率改善プロジェクト			
影	響	影響 項目		モニタリング項目・必要となるデータ			
				活動量	ファクター		
影響		燃料消 費量の 削減		<u>更新する設備単位</u> 必須項目: ・導入設備の燃料消費量(月毎) a ・導入設備のアウトプット(月毎) a 参考項目: ・発電所全体の燃料消費量(月毎) a	更新する設備単位 ・燃料の組成(炭素含有量、比重)c,b 各国で定める値やIPCCで定めるデフォルト値を 用いるが、プロジェクト実施者が独自に計測す ることは可能。		
			燃料貯留効 率改善	必須項目: ・燃料貯留に係わる燃料消費量(石油等) (年毎) a 参考項目: ・貯留施設への燃料(原油等)投入量 (年毎) a	・燃料貯留に係わる燃料消費量(石油等)の CO2排出原単位 c,b		
			発電所全体で GHG排出を把 握する場合	必須項目: ・発電所全体の燃料消費量(月毎) a 参考項目: ・発電量(月毎) a	・燃料の組成(炭素含有量、比重)c,b 各国で定める値やIPCCで定めるデフォルト値を 用いるが、プロジェクト実施者が独自に計測す ることは可能。		
		・ は、上記の影響項目「燃料消費量の削減」の「発電所全体 タリングにより把握される。					

プロジェクト実施者が取得(必須) プロジェクト実施者が取得可能 標準値を設定 注) a:

b:

表-8④

		影響項目	GHG排出 ・吸収 に係る活動	天然ガスコージェネレーション設備新設プロジェクト			
影	響			モニタリング項目・必要となるデータ			
				活動量	ファクター		
直接	影響 削減 善		善 利用効率改	・燃料(天然ガス)消費量 a ・コジェネによる発電量 a ・コジェネによる熱供給量 a ・普及型熱供給設備の単位熱供給量当たり燃料 消費量 a	・代替電源のCO2排出原単位 a ・燃料(天然ガス)のCO2排出原単位 c,b ・普及型熱供給設備が利用する燃料のCO2排出 原単位 c,b		
			熱回収				
	その他響	消費	燃料の運搬	・天然ガス運搬の目的で消費する燃料の種類と量 a ・消費する天然ガスと同熱量の普及型熱供給設備用の燃料(灯油等)を運搬する目的で消費する燃料の種類と量 a もしくは ・運搬する天然ガスの量 a ・単位天然ガス運搬量当たりの燃料消費量 a ・消費する天然ガスと同熱量の普及型熱供給設備用の燃料(灯油等)の量 a ・単位燃料(灯油等)運搬量当たりの燃料消費量 a	・天然ガスのCO2排出原単位 c,b ・普及型熱供給設備用燃料 (灯油等)のCO2 排出原単位 c,b		
	主目的による影響	率の低	電力供給量 大量削減に起 因した代替電 源の効率低下	・代替電源の発電量(年毎)a ・代替電源の燃料消費量(年毎)a	・代替電源のCO2排出原単位 a ・代替電源で消費する燃料のCO2排出原単位 c,b		
		GHG排出 の削減	扱量の減少に 伴う運搬など	・当該地域における代替燃料の生産量、消費量 b ・代替燃料製造工場の数 b	「代替燃料取扱量の減少に伴う…」に関しては、 「活動量×ファクター」で炭素排出量を求められ ないため、ここでは関連する指標として、活動量 のみを示した。なお、活動量のデータ取得もプロ ジェクト実施者が取得することは難しい。		

注) a: プロジェクト実施者が取得(必須)

プロジェクト実施者が取得可能標準値を設定 b:

			ou o <del>ti</del> tuli	再植林プロジェクト			
影	響	影響 項目	GHG排出 ・吸収 に係る活動	モニタリング項目・必要となるデータ			
				活動量	ファクター		
直接影響		栽によ	樹木成長に よる炭素吸 収・固定	・植林実施面積 a ・植栽密度 a ・地上部バイオマス年成長量 a ・地下部バイオマス年成長量 a	・樹木の炭素含有率 c,b ・拡大係数(枝・葉を含む炭素量の定数) a		
				・単位面積当たり落葉・落枝量 c,b ・植林実施面積 a	・落葉・落枝の炭素含有率 c,b		
				・単位面積当たり落葉・落枝量 c,b ・植林実施面積 a	・落葉・落枝の土壌分解率 c,b ・落葉・落枝の炭素含有率 c,b		
	その他の影響	樹木伐採	による樹木か	・伐採面積 a ・伐採地の植栽密度 a ・伐採本数 a ・樹木1本当たり地上部バイオマス量 a	・樹木の炭素含有率 c,b ・拡大係数(枝・葉を含む炭素量の定数) a		
			による土壌か	・AO、A1層の単位面積当たり炭素含有量 c,b ・伐採面積 a	・単位面積当たり土壌中炭素分解速度 c,b 植林地固有の値を求めれば、継続的なモニ タリングを行う必要はない。		
		土地改 変	林地の造成	・造成面積 a ・植林予定地の単位面積当たり地上部 及び地下部バイオマス量 a	・樹木等の炭素含有率 c,b ・拡大係数(枝・葉を含む炭素量の定数) c,b 土地改変時に係数を求めれば、継続的なモニタリングを行う必要はない。		
		施肥	施肥による GHG排出	・施肥量(毎年)a	・単位施肥量当たりのGHG排出係数 c,b 文献値等により一般的な値を利用する。		
	主目的る影響		山火事、病 虫害	・焼失または被災面積 a ・焼失・被災地の植栽密度 a ・損傷の程度 a	・樹木の炭素含有率 a ・拡大係数(枝・葉を含む炭素量の定数) a 上記直接影響の項で得たデータを利用。 但し、損傷の程度による炭素焼失割合が 明確でない場合は、割引率等を設定して 影響量を推定する。		
		活動の 置換	われていた違 法伐採の他地	・違法伐採を生業とする農家の戸数 b ・農家1戸当たりの薪炭材使用量 b	活動の置換に関しては、「活動量×ファクター」で炭素排出量を求められないため、ここでは活動量のみを示した。 なお、活動量のデータ取得もプロジェクト実施者が取得することは難しい。		
		林道整備	林道整備に 伴う周辺の森 林伐採による 炭素放出	・整備した林道周辺における森林伐採面積 b ・伐採の影響を受けた森林の単位面積当た リの地上部・地下部バイオマス量 b ・伐採の影響を受けた森林の単位面積当た リの土壌中炭素含有量 b	林道整備に伴う周辺森林の伐採に関しては、 「活動量×ファクター」によって簡単に炭素 排出量が求められないため、 ここでは活動 量のみを示した。 なお、活動量のデータ取得もプロジェクト実 施者が取得することは難しい。		
		間伐材 の薪炭 利用	植林地の間 代材のように がよるには がいる で は が は が は は は に は は に は に は に は に は に は	・違法伐採を生業とする農家が薪炭用に利 用する間伐材の量 b	・間伐材の炭素含有率 上記の直接影響で得られたデータのうち 一般的な値を利用する。なお、活動量の データ取得もブロジェクト実施者が取得 することは難しい。		
		; <del>;</del> )	•	プロジェクト宇体学が取得(必須)	•		

プロジェクト実施者が取得(必須) プロジェクト実施者が取得可能 標準値を設定 注) a: b:

# モニタリングに関連した活動の責任体制(案)

	モニタリン グ実施者 (ホスト国)	プロジェク ト実施者 (ホスト国)	プロジェク ト実施者 (投資国)	ホスト国	投資国
モニタリング項目 の検討					
モニタリング項目 の決定					
モニタリングシス テムの構築					
データの収集・整理					
データの記録・保管					
データの品質保 証・管理					
GHG 排出削減量・吸収強化量の計算					
モニタリングレポ ートの作成					
モニタリング技術 のトレーニング/能 力開発					

### モニタリングレポート目次(案)

- 1. モニタリング計画の目的と役割
- 2. ベースラインスタディの概要
  - 2.1 プロジェクトの寿命
  - 2.2 システムバウンダリー
  - 2.3 ベースラインシナリオ
  - 2.4 プロジェクトによる GHG 排出削減量・吸収強化量の算定方法
  - 2.5 データ等の不確実性
- 3. モニタリング計画
  - 3.1 モニタリング項目の整理
    - (1) プロジェクト排出量・吸収量のモニタリング
    - (2) ベースライン排出量・吸収量のモニタリング
  - 3.2 モニタリング方法の特定
    - (1) プロジェクト排出量・吸収量のモニタリング
  - (2) ベースライン排出量・吸収量のモニタリング
  - 3.3 GHG 排出削減量・吸収強化量の計算手順
    - (1) プロジェクト排出量・吸収量の計算手順
    - (2) ベースライン排出量・吸収量の計算手順
    - (3) GHG 排出削減量・吸収強化量の計算手順
  - 3.4 モニタリング方法、記録、報告の品質保証・管理
  - 3.5 モニタリングを含むプロジェクト管理と運営体制
- 4. その他の重要事項
  - 4.1 ローカルのステークホルダーからのコメント、提案及び彼らの関わり方